

厚生労働科学研究費補助金
分担研究報告書

筑波大学と地域連携協力施設による臨床・病理連携ネットワークの構築に関する研究

研究分担者 野口 雅之 筑波大学大学院・病理学・教授
研究分担者 森脇 俊和 筑波大学大学院・内科学・講師

研究要旨

全国レベルの遺伝子プロファイリング研究において筑波大学消化器内科が本事務局と筑波大学連携協力施設との中間的事務局を担うことによって円滑に情報共有が行えたが、登録・検体作製業務の人的負担が大きくなることが分かった。

A．研究目的

筑波大学と地域連携協力施設間での地域連携協力施設からの登録業務、病理組織標本作製、地域連携協力施設への情報伝達の有用性を検討すること。

B．研究方法

全国レベルの遺伝子プロファイリング研究において、筑波大学消化器内科と県内の関連施設用の補足事項を盛り込んだプロトコールと、連絡用紙を作成し、各地域連携協力施設で患者から同意を得た後、筑波大学消化器内科内の事務局へ登録票等をFAXで送る。事務局はWebを用いてデータセンターに登録する。病理組織検体の作製については各地域連携協力施設から筑波大学病理へ依頼する。

(倫理面への配慮)

上記方法の内容について、文書を用いて説明し、文書による同意を得る。個人が特定出来る情報は施設外には出ない。同意撤回も可能とした。

C．研究結果

6施設が連携協力施設として参加した。全64症例が登録され、うち50%は連携協力施設からだった。メールでのやりとりはスムーズで、小会議の開催により情報共有は円滑にできた。事務局業務は1人の担当医で担った。データセンターとのやりとりについて事務局を介して行うため、倍の時間を要した。

D．考察

少人数のグループであるため、情報共有はしやすく、一体感を感じることが出来ることで登録数の増加は見込めたが、事務局業務を1人の担当医が行うのは負担が大きく業務に支障が発生しやすい。手順の標準化および専従の担当員の雇用の必要性があるだろう。

E．結論

地域連携協力施設による臨床・病理連携ネットワークの構築にはまだ改革の必要性はあるが、今後発展させていくに値する重要なモデルである。

F．健康危険情報

研究報告書にまとめて記載した

G．研究発表

1. 論文発表

竹内朋代、野口雅之 つくばヒト組織バイオバンクセンターの試みー ヒト試料の外部組織への分譲 バイオバンクの展開 p98-110, 2016

竹内朋代、野口雅之 ヒト試料バイオバンクー 現状と将来性ー Organ Biology 23(1); 21-28, 2016

2. 学会発表

なし

H．知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

特記すべきことなし